

Title	若槻泰雄著『発展途上国への移住の研究：ボリビアにおける日本移民』
Sub Title	Yasuo Wakatsuki, "A study on the emigration to developing countries : a case of Japanese immigrants in Bolivia"
Author	鶴木, 眞(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.6 (1988. 6) ,p.130- 135
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880628-0130">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880628-0130</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

若槻 泰雄 著

『発展途上国への移住の研究

——ボリビアにおける日本移民』

海外出移民の問題は次の三点に整理できる。(一)移民が析出されてくる社会経済的背景の問題、(二)「移民」に対するイメージの時代的变化の問題、(三)移住先における移住者ないし移住者集団の状況、つまり移住先社会に対する適応(非適応をも含む)の問題およびそこにおける様々な集団と意識の形成の問題。(西川大二郎「沖縄県久米島志川村における海外出移民——特に中南米移民——の特性について」法政大学教養部紀要 六三号 一九八七年一月)。西川と鶴木は一九八五年外務省移住課からの委託研究を機会に、慶應、東京、津田塾、法政、武蔵の各大学の研究者と大学院生で移住研究会を組織し、海外出移民の国内送出要因を分析してきた。この研究会では、外交資料館事務官、元国際協力事業団職員を含め、日本の出移民現象を日本資本主義の発展と関わらせて一般化しようとする従来のアプローチを避け、時代的、地

理的状況に即した具体的事実から考察し直そうという立場をとっている。この研究会の目的は、戦後日本の海外出移民現象の分析をとおし、移住者および移住政策立案者や実施者の意識から日本社会を逆照射して、日本の戦後社会史を国際的視点で再構成することである。したがって、若槻泰雄著『発展途上国への移住の研究——ボリビアにおける日本移民』に対する書評者(鶴木)の視角は以上の如きとなる。

(一)

本書は九二八頁に及ぶ大著であり、明治以来の日本人海外移民史、南アメリカにおける日本移民受け入れ諸国の現代史の記述の中で、ボリビア移民をとりあげたものである。著者は次のように述べている。「本書が『ボリビアにおける日本移民』をサブタイトルとし、主題としては、『発展途上国への移住の研究』としたのは、パラグアイやアマゾン地区における移民にもあてはまる一般原則あるいは現象が、本書の中に展開されたからであり、そして、それが第二次大戦後の日本の移住の特徴であると考えたためである」。本書は著者を代表者とする日本とボリビアの学者の総数六名による共同研究の成果であり、一九八二年および八三年にはボリビアで日系移民に対してアンケート調査を実施している。

本書の目次は次のとおりである。

序論

第一章 ポリビアにおける日本移民社会の形成

第二章 日本移民のポリビアにおける社会、経済的環境

第三章 日本移民史上におけるポリビア移民

第四章 後進地域への移住促進論とその結末

第五章 東部低地帯の開発と外国移民

第六章 ポリビアへの日本移民の動機とその性格

第七章 日本移民の生活

第八章 日本移民のポリビアへの適応とその意識

第九章 同化過程世代の生活と意識

第十章 完全同化世代の生活と意識

第十一章 ポリビア社会における日本移民

第十二章 結び

付 ポリビアにおける日系人・日本人およびポリビア人に対するアンケート

著者・若槻泰雄は一九五二年東京大学法学部卒業後、農林中央金庫、日本海外協会連合会（現国際協力事業団）をへて、現在玉川大学農学部教授であり、移民に関する著作として『移民』（弘文堂 一九六六年）、『排日の歴史』（中公新書 一九七二年）、『海外移住政策史論』（福村出版 一九七五年）などがある。

(一)

「日本移民は五、六〇年もの長い期間にわたり、その初めと終りに二つの大きな波をもってポリビアに来住し、そしてこの二つの移民の集団は、全く異なる地域に、また全く異なる形態を

もって入国したわけである。また同じく戦後の集団移住地とは言いながら、コロニア・サンファンとコロニア・オキナワは全く別々に出発したものである。……また都市の日本移民社会は農村のそれとは当然異質であるし、同じく都市でも首府ラパス市とサンタクルス市の日本人社会は別の性格をもっている」（序論）ために、研究の対象としてきわめて興味深いことが、著者並びに共同研究者がポリビアの日本移民について研究しようとした理由であると述べている。しかも、ポリビア国籍の子孫を加えても日本移民の数が一万名前後と調査に便利な数であること、ポリビアの社会・経済機構が小さく日本移民の立場、役割影響等を研究しやすいことを理由に加えている。そして最後に著者の移民研究すべてを通し共通に流れている第二次大戦後に再開された政府主導による移住政策への強い批判が理由として掲げられている。戦後移住は「移住関係予算額の配分が示しているように、アマゾン、パラグアイ、ポリビア等の僻地開拓移民が戦後移住政策の根幹であったと結論づけてよいであろう。……最も重要な点は、移民を受入れたポリビアと、移民を送り出した日本との経済発展の段階の相異である。……第二次大戦後日本からポリビアへ渡った移民たちは、所得の高いところへ向うという移住の一般的原则に反した行為をとったということが出来る。商業的利益や冒険の野心をもって、先進国から経済的に遅れた国へ移住する人間は皆無ではなからうが、第二次大戦後に、前者から後者へ、開拓農民が集団的に移住したという

事實は、経済的理由以外の動因によって導かれる宗教団体を別とすれば、日本移民以外には恐らく皆無であるに違いない」（序論）。

ブラジルの日系社会には「ペルー下り」という表現があるという。ペルーにおける日本移民は、日本の近代移住史においても、甚しく悪条件の部類に入る。ペルーに移住しながら低賃金と酷使、生活状態の劣悪さからブラジルを初め諸方に散っていった。これがペルー下りである。ポリアへの日本移民も一八八九年彼らにより開始された。その後ポリア経済はゴム景気により空前の活況を呈した。日本人移民はこのゴム景気にあおられてポリアに入った。しかし、天然ゴムの主要産地としての位置がマレーシアに奪われ、ゴム景気は一九二〇年には完全に終了した。ゴム産業を離れた日系移民はリベルタ市やトリニダー市に集住するようになっていた。ますますゴム産業が寂れると多くの日系移民はリベルタ市から去っていったが、ポリアの他の場所へ転住した者も少なくなかった。

一九四一年太平洋戦争が始まると、マライに代る錫の供給地として米国はポリアを重視し、両国は密接な関係に入った。ポリア政府は一九四二年一月二八日、対日断交に踏み切った。一九四四年にはアメリカの要求で日系社会の有力者二九名がアメリカの収容所に連行された。この連行により日系社会は打撃をうけ、戦争中は蟄居を余儀なくされた。

第二次大戦後の移民は沖繩県出身者によって再開された。彼

らは日本政府の全く関知しないうちに始められた集団移住者であった。アメリカは沖繩で軍用施設に広大な土地を接収したため、占領軍当局は県民の海外移住に積極的姿勢を示した。「アメリカ民政府の委嘱を受けたスタンフォード大学教授ディクナー博士は一九五一―五二年南米各国の日本人移住地における沖繩県出身者の活動状況を一〇ヶ月にわたり調査し、ポリアへの沖繩出身の新移民の受入団体として「うるま」農業組合を推薦した。アメリカ民政府当局はこれを受け、初年度四〇〇人の渡航費として十六万米ドルを予算化した。……しかしアメリカ政府が他の国に移住させた占領地住民の面倒をいつまでも誠意をもってみるはずもなく、コロニア・オキナワは日本からの援護を得られるサンファンよりも甚しく不利な立場に立たされた。この状況に鑑み、日本政府は一九六六年五月に開催された第九回日米協議委員会においてこの問題を持ち出し、外国にいる沖繩県出身者の保護は第一義的には日本政府が当ること、沖繩住民の海外渡航には日本政府の旅券を発給することが合意され、コロニア・オキナワの人々は、初めて日本政府の保護と援助の下に入いった」（第一章）。

日本本土からポリアへの移民の再開は、一九五五年七月、甘蔗栽培を目的とした「西川移民」により始められ、翌一九五六年八月日本としては戦後最初の移住協定をポリア政府との間で締結した。その内容は五年間に一、〇〇〇家族を移住させるというものであった。しかしポリア政府はこの協定によっ

て約束した灌漑や排水工事を今日に至るまで全く実施しておらず、日本政府は戦後の計画移住者すべてに適用された渡航費の貸付をおこなったものの、「人跡未踏の原始林に開拓地を建設するという認識は皆無に近く、漫然と移民を送りこんだ」(第一章。昭和六〇年の外務省資料によるとポリビアの日本人は、日本人三、〇〇〇余人、日系人七、〇〇〇余人、あわせて一〇、〇〇〇余人で、ラパス市、サンタクルス市、サンファン移住地、オキナフ移住地に集住している。

「ポリビアの現状は、入移民の国であるというよりは、遥かに出移民の国である。ブラジルとの国境地帯のポリビア政府の権力のおよばない地域にはブラジル農民が滲透し、その数は三〇、〇〇〇以上と見込まれ、新たな紛争をおこす恐れもあるが、ポリビアよりの出移民はこれらの入移民より遥かに多い。……殊に日本移民の最盛期の一九五四年―一九六三年の一〇年間には二五―三〇万人ものポリビア人が、自国を後にしてアルゼンチンに生活の場を求めて出国した。……ポリビアはスピードをあげて無人国になりつつある。小児の死亡率は最高位だし、仕事はないし、何かためになる事業が開発されそうもないから、若者たちは隣国(アルゼンチン、ブラジル)ばかりでなく、米国または遠くオーストラリアへ移住することばかりを夢みている」(第二巻)。

(三)

著者を中心とする共同研究組織は、文部省の科学研究費による助成をうけて、ポリビアにおいて日本移民やその子孫たちを対象にアンケート調査を実施した。回収率は地区によって異なり六五―九〇パーセントの間にバラついた。その理由は、アンケートを現地の日本人会やニックエイ会、ロータリーやライオンズクラブ事務局に一任する形をとったためであると思われる。この中には無作為による抽出の場合のように母集団を適切に代表するとは思えないものも含まれており、著者もそのことを認めている。とはいえ、現地調査にかけた著者たちの情熱は並々ならぬものがあり、総計二、三四〇サンプルからの回答を得ている。母集団一〇、〇〇〇人の二割から回答を得たことになるが、本書では調査対象に関するサンプリングの仕方が必ずしも明確ではなく、集計結果の有意差検定等も示されていない。したがって、本書の記述のみで調査結果とそれより得た知見について評価するのはデータ不足であり避けたいと思う。とはいえ、ポリビアにおける日系人の意識構造について考えるための十分な手がかりとなることは疑いない。

著者は日本人出移民の歴史的考察とアンケート調査の結果を組み合せ、日本移民の近未来予測を行い、本書の結びとしている。そのいくつかを列挙すると次のとおりである。

(一)大型農業機械を使用する営農へ近年到達したが、それが農

地の表土の浸蝕を進め、生産力の急速な低下をもたらしつつある。

(一)日本人農家で農業技術を身につけたポリビア農民が、一部の果樹や蔬菜の栽培で日本移民の競争者になりつつある。

(二)農産物の国際競争力がつかない。その理由は国際市場への輸送条件の悪さと労働力不足のためである。たとえば綿花の生産が、一九七六年以降急速に崩壊したのはこのためである。

(三)ポリビア政府の農政は、短命な政権と非能率行政のため農業保護あるいは振興の一貫した政策は存在せず、農業生産は常に危険にさらされている。

(四)アメリカやブラジルと異なり、教育が社会の上昇のキーでない所なので、受け入り国民の文化程度が低い中へ、日系人が「下方同化」する傾向がある。

ポリビアへ渡った日本移民はそもそも何であったのか——著者は、戦後の海外出移民政策をきびしく糾弾している。すなわち「移住の原則も知らず、明治以来の後進地域への悲惨な歴史にも学ばず、ポリビアの歴史、政治、経済、社会そして農業経営や開拓に関する常識もなく、しかもその後、永きにわたってその不備を修正補強しようとしなかった人々は、やはりその責任を歴史に書き留められることも止むを得まい。」

何れにしても、日本の今日の繁栄——というよりは、昭和三〇年代後半からの高度経済成長は当時何びとも予測し得なかったことである。昭和二七年の講和条約締結による国際社会への

復帰の年から、この昭和三〇年代後半までは、明治以来続いていたところの、大多数の庶民がその生活の前途に安心感と希望を持たず、未知と危険を冒して海外の生活、時には未開の地へも挑戦しようとした最後の十余年間であった。他方、永い間、排斥に次ぐ排斥の結果、移住可能なところなら、何処へでも移民を送り出そうと日本政府が追いこめられた昭和初め以来の考えが、敗戦により強化された一〇年間でもあった。ポリビア移民はこの両者が合致した短い期間の落とし子とでも言えようか」（第十二章）。

ポリビア移住地への経済援助は、一九八二年までに事業費だけでなく四〇億円を投じ、全移住予算に占める比率は近年二五—三〇パーセントにも達している（第十二章）。しかも今後の投下資金の必要性は、日本国政府が自ら募集し送り込んだ人々に一応文化的な生活水準を保たせるためには今後も減じることはない。しかし、いつまでタックス・ペイヤーたる日本国民が、この延々と続くポリビア移民への援護に合意するだろうかと著者は述べ、今、日本政府は極めて困難な政策の決定を迫られていると指摘している（第十二章）。

(四)

著者は日本の出移民を、日本国家および移民への排斥につぐ排斥の歴史として把える。したがって、昭和三〇年以来、日本の官公庁では「移民」を「移住者」という言葉に変えても、実

体は何ら変わらなかったと主張する。「戦後の移住は戦前の移住の軌道上の延長そのもの」(序論)であった。外務省関係者が「移住は多少まとまって継続的に行なわれるならば実際に受入国にも送出国にもいちぢるしい貢献をし……」(『わが国民の海外発展』外務省領事移住部 昭和四六年)と作文してみても、「罵倒され、迫害され、排斥され、閉め出されたものに(新世界への)『参加者』などという名誉ある、少なくともニュートラルな呼称が与えられる筈はない」(第三章)と著者は断言している。

移住が個人的なものとしながらも、何らかの形で国家が関与せざるを得ないところに、移住行政のもつさまざまな問題の原点がある。外務省は「移住が移住としての公的な存在を主張し、国の特別の保護や助成を期待するためには何かその私的利益の追求が、同時に公共の利益にもつながっているという関係がなくてはならない」(外務省領事移住部 前掲書)としている。しかし、国が政策の対象として取りあげた移住は、大正以後政府が積極的に日本人を特定の後進地域へ送り出した「棄民」であった。たしかに本書の著者が指摘するとおり戦前の軌道上に戦後の移住が位置づけられるならば、「棄民政策」はつつけられていたことになる。著者自身、戦後の移住行政に関与していながら、それを糾弾するのはこの点についてであろう。しかし、それでは、いつ迄も移民個人々は表舞台にあらわれることはなくなってしまう。著者は、アメリカへの移民は「棄民」ではなかったという。生活水準の低い社会から高い社会への移住は棄民

でないとする著者の定義をうけ入れるとしても、カリフォルニア等の西海岸諸州において日本人は激しく排斥され、またイタリー系、アイルランド系などのヨーロッパ人の新移民に比して期間的に長く排斥されたことも事実である。したがって、移民の個人々人にしてみればアメリカに行こうが、ブラジルに行こうが生活の実態や意識は変わりなかったのではなからうか。今後、このような移民の生活史の研究から、日本の移住政策を逆照射してみる必要があるであろう。

本書の意義は従来の移民研究の方法の集大成をし、それによって新たな移住研究の地平を開いたことであろう。

(玉川大学出版部・一九八七年・九二八頁・一七〇〇円)

鶴木 眞